

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL http://www.keiyogas.co.jp/)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田川 進

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 恒久 TEL (047) 325 - 2722

中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 9月 17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	38,765	△ 3.6	4,902	20.6	4,857	26.5
15年 6月中間期	40,199	6.0	4,064	28.7	3,839	35.1
15年 12月期	70,009		5,135		4,760	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 6月中間期	3,461	26.8	63.37
15年 6月中間期	2,729	53.2	49.96
15年 12月期	3,562		64.47

(注)①期中平均株式数 16年 6月中間期 54,633,935株 15年 6月中間期 54,647,102株 15年 12月期 54,644,853株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	3.00	—
15年 6月中間期	3.00	—
15年 12月期	—	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	81,768	35,102	42.9	642.58
15年 6月中間期	79,799	30,522	38.2	558.57
15年 12月期	81,503	31,576	38.7	577.18

(注)①期末発行済株式数 16年 6月中間期 54,628,217株 15年 6月中間期 54,644,153株 15年 12月期 54,639,654株

②期末自己株式数 16年 6月中間期 46,783株 15年 6月中間期 30,847株 15年 12月期 35,346株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	68,700	4,600	3,300	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 68銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 営業の概況

当中間期につきましては都市ガスの普及と販売量の拡大に努めました結果、6月末のお客さま件数は、前期末に比べ8,120戸増の773,077戸となり、ガス販売量は、前年同期に比べ0.6%増の327,182千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの、上半期を通じて気温が高めに推移したことなどにより、前年同期比1.3%減の172,822千m³となりました。一方、業務用のガス販売量につきましては積極的な販売活動の結果、前年同期比2.7%増の154,360千m³となりました。

(46.04655MJ/m³)

項	目	単位	当中間期	前中間期	増 減	増減率
お	客	件	773,077	757,337	15,740	2.1%
ガ	家	千m ³	172,822	175,095	2,273	1.3
	業	〃	49,003	48,957	45	0.1
	工	〃	79,582	75,804	3,778	5.0
	業	〃	25,773	25,486	287	1.1
	用	計	154,360	150,248	4,111	2.7
合	計	〃	327,182	325,343	1,838	0.6

(2) 収支の概要

当中間期のガス売上高につきましては、業務用販売量の増加や、原料費調整制度によるガス料金単価の調整などにより、前年同期比0.5%増の338億円となりました。これに受注工事、機器販売等のその他売上49億円(対前年同期15億円24.4%減)を加えた総売上高は387億円(対前年同期14億円3.6%減)となりました。

一方、費用面につきましては、原料価格の低下による原料費の減少などにより、営業費用は前年同期に比べ6.3%の減少となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ20.6%増の49億円、経常利益は26.5%増の48億円となりました。

(単位：億円)

収 益		対前年同期比較		費 用		対前年同期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	338	1	0.5	売 上 原 価	125	14	10.2	
					供 給 販 売 費	144	6	4.8	
					一 般 管 理 費	21	0	1.1	
					計	290	7	2.5	
そ の 他 売 上	受注工事	26	7	22.7	そ の 他 費 用	受注工事	26	7	22.7
	機器販売	22	8	26.3		機器販売	21	7	25.9
	その他	0	0	27.4		その他	0	0	19.5
	計	49	15	24.4		計	47	15	24.2
総 売 上 高		387	14	3.6	営 業 費 用	338	22	6.3	
					営 業 利 益	49	8	20.6	
営 業 外 収 益		2	0	28.9	営 業 外 費 用	3	1	27.5	
収 益 計		390	13	3.4	費 用 計	341	23	6.5	
					経 常 利 益	48	10	26.5	
					中 間 純 利 益	34	7	26.8	

(3) 中間配当金

中間配当につきましては、1株につき3円00銭の配当をいたします。

2. 通期の見通し

通期のガス販売量につきましては、対前期比2.0%増の592百万m³となる見通しです。
売上高につきましては、対前期比1.9%減の687億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	16年度見通し	15年度実績	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³)	592	580	11	2.0%
売 上 高	68,700	70,009	1,309	1.9%
営 業 利 益	4,700	5,135	435	8.5%
経 常 利 益	4,600	4,760	160	3.4%
当 期 純 利 益	3,300	3,562	262	7.4%

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.6.30)	前期 (15.12.31)	増 減	前中間期 (15.6.30)
(資産の部)				
固 定 資 産	69,182	69,719	536	68,698
有形固定資産	54,597	55,065	467	54,423
製造設備	2,604	2,775	171	5,000
供給設備	38,825	39,776	950	40,405
業務設備	8,974	9,083	108	7,134
附帯事業設備	200	202	1	3
建設仮勘定	3,991	3,227	764	1,879
無形固定資産	3,127	3,124	2	3,152
投資その他の資産	11,457	11,528	71	11,122
投資有価証券	4,641	4,236	404	-
その他	6,942	7,416	474	11,246
貸倒引当金	126	124	2	123
流 動 資 産	12,586	11,784	802	11,100
現金及び預金	7,217	4,626	2,590	4,747
受取手形	123	52	70	187
売掛金	3,207	4,139	932	3,526
たな卸資産	325	428	102	340
受注工事勘定	374	867	493	811
その他	1,377	1,717	339	1,570
貸倒引当金	39	48	8	83
資産合計	81,768	81,503	265	79,799
(負債の部)				
固 定 負 債	28,500	29,064	563	29,720
社債	2,000	2,000	-	2,000
長期借入金	19,416	20,434	1,018	21,376
退職給付引当金	6,239	5,853	385	5,573
ガスホルダ - 修繕引当金	845	776	68	770
流 動 負 債	18,165	20,862	2,697	19,555
1年以内に期限到来の				
固定負債	4,660	4,883	222	5,081
買掛金	1,513	2,100	587	1,610
賞与引当金	218	205	13	219
その他	11,772	13,673	1,900	12,644
負債合計	46,665	49,926	3,260	49,276
(資本の部)				
資 本 金	2,754	2,754	-	2,754
資 本 剰 余 金	36	36	-	36
資本準備金	36	36	-	36
利 益 剰 余 金	31,192	27,934	3,258	27,265
利益準備金	688	688	-	688
固定資産圧縮積立金	91	96	5	96
別途積立金	26,580	23,380	3,200	23,380
中間(当期)未処分利益	3,832	3,769	63	3,100
株式等評価差額金	1,134	862	272	475
其他有価証券評価差額金	1,134	862	272	475
自 己 株 式	15	10	4	9
自己株式	15	10	4	9
資本合計	35,102	31,576	3,525	30,522
負債・資本合計	81,768	81,503	265	79,799

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (16.1~16.6)	前中間期 (15.1~15.6)	増 減	前 期 (15.1~15.12)		
経常損益	営 業	製品売上	33,856	33,701	154	58,842	
		売上原価	12,546	13,979	△1,432	24,889	
		(売上総利益)	(21,309)	(19,722)	(1,587)	(33,953)	
		供給販売費	14,439	13,779	659	25,362	
		一般管理費	2,107	2,085	22	3,754	
		(事業利益)	(4,762)	(3,857)	(905)	(4,836)	
	損	営業雑収益	4,898	6,483	△1,585	11,144	
		営業雑費用	4,759	6,277	△1,517	10,846	
		附帯事業収益	11	13	△2	22	
	益	附帯事業費用	9	12	△2	20	
		(営業利益)	(4,902)	(4,064)	(837)	(5,135)	
	の外部損益	営 業	営業外収益	270	210	60	428
			受取利息	17	21	△3	56
		その他	252	188	64	372	
損		営業外費用	315	435	△119	803	
益		支払利息	294	381	△86	735	
		その他	20	53	△32	68	
	(経常利益)	(4,857)	(3,839)	(1,017)	(4,760)		
特別損益	特 別 利 益	274	—	274	—		
	固定資産売却益	274	—	274	—		
(税引前中間(当期)純利益)		(5,131)	(3,839)	(1,292)	(4,760)		
法人税等		1,670	1,110	560	1,970		
法人税等調整額		—	—	—	△771		
中間(当期)純利益		3,461	2,729	732	3,562		
前期繰越利益		370	370	△0	370		
中間配当額		—	—	—	163		
中間(当期)未処分利益		3,832	3,100	731	3,769		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 移動平均法による原価法

原 料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4. リース取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

前中間期まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上していた投資有価証券(前中間期3,639百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、中間財務諸表等規則により当中間期から区分掲記している。

注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	116,360百万円	113,456百万円	110,631百万円
(2)担保に供している資産			
有形固定資産	29,626百万円	31,725百万円	28,084百万円
(3)保 証 債 務	140百万円	211百万円	257百万円
(4)ガス事業の性質上、ガス売上の季節的変動が著しいため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			
(5)税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、当中間期及び前中間期の法人税等については、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記している。			

リース取引

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行なうため記載を省略している。

有価証券

当中間期(16.6.30)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前 期(15.12.31)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前中間期(15.6.30)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。